

平成 24 年 6 月 25 日

ライフイノベーション推進についての意見

ライフイノベーション戦略協議会

委員 田口素子

目指すべき将来の社会像を「心身ともに健康で活力ある社会」とするならば、成果が出るまでには長期間を要するものではあるが、一次予防に関する以下の 2 点について省庁を横断して取り組むべきと考える。いずれもわが国では取り組みが遅れており、エビデンスを構築していく必要がある。

1.効果的な予防医療体系の構築

身体活動量の増加が心身の健康に及ぼす有用性は明らかとなっている。身体活動量の不足は多くの国で問題とされており、身体活動量の低下がもたらす経済的負担(医療費の増加)は大きい。運動不足の解消を実現すれば、健康的にも経済的にも大きなメリットを生み出すことは疑う余地はないが、個人の努力だけでは限界があり、地域社会を巻き込んだ社会全体としての長期的な取り組みが必要であろう。国際的にはさまざまな取り組みが行われ、エビデンスに基づく再考察が行われ始めている。介入方法は国や地域の特性を踏まえて異なるため、我国ならではの科学に基づいた大規模介入と、その効果と有効性の評価、費用対効果などについて、エビデンスに基づく考察を行う必要がある。

検討項目

- ①実現性のある解析システム(評価基準を含む)の構築
- ②ライフスタイルに関連するデータベースの構築と研究へのデータ活用
- ③身体活動量把握のための技術的開発

○身体活動量増加のための諸外国の取り組み例

アメリカ大陸: Ciclovía…公共の道路を利用した実践的な取り組み

中南米: Agita

米国スポーツ医学会(ACSM)と米国医学会(AMA): “Exercise is medicine”

医師が運動指導を多職種と連携して処方する新しい取り組み

EIM グローバルガバナンス…Exercise is medicine のプラットフォームを用いたグローバルな健康戦略の一環として、各地の文化・風習を尊重する形で専門知識や情報、ツールを共有する国際パートナー同士の連携確立を目指す。

○費用対効果に関する報告

Roux L, et al., Cost effectiveness of community-based physical activity intervention.

Am J Prev Med, 35(6):578-588, 2008

QALY(質調整生存年)あたり\$14,000~\$69,000 増加し、身体活動の増加は疾病の発症率を減少させ、他の介入方法よりも費用対効果が高い。

Pringle A. et al., Cost-effectiveness of interventions to improve moderate physical activity:A study in nine UK sites. Health Education Journal, 69(2): 211-224, 2010
QALY あたりの費用は増加し、中等度身体活動は費用対効果が高い。

2.子どものアクティブライフ創生

ライフイノベーションの一部に、日本の未来を担う子どもを対象とした視点、子どもの生活習慣病予防への投資を含めるべきと考える。近年子どもの心身異常は顕在化してきており、出生前や小さいころからの生活習慣病予防が必要とされている。このような健康問題は日本だけではなく世界共通のものとなりつつあり、その解決にはスポーツ（運動）と食育が大きな可能性を持つと期待される。

検討項目

- ①子どもの健全な発育発達及び体力低下抑止に関する研究の推進
- ②食育の積極的推進
- ③キャンペーンに関する告知方法(コマーシャル)やツールの検討

○諸外国の取り組み例

オバマ米大統領夫人の国家的食育運動 Let's move!

今後 10 年にわたり毎年 10 億ドルをプロジェクト予算として計上。アメリカ食品医薬品局(FDA)、アメリカ農務省(USDA)、米国保健省(HHS)、アメリカ小児科学会、ウォルトディズニーやユニバーサルのような大手メディア企業などが協力して実施。

次の 4 つの柱からなる。

- (1)両親の教育による健康的な食生活と生活習慣の定着
- (2)学校給食の改善
- (3)ヘルシーで安価な食料の流通
- (4)身体活動量の増加